

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の推進	
主な取組	公共交通利用環境改善事業	実施計画 記載頁 33
対応する 主な課題	温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用者を増大させるための利用環境の改善を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	43台 ノンステップバス導入数			▶	215台 (累計)		県 交通事業者
	ノンステップバスの導入						
	バスロケーションシステム等導入	IC乗車券システム開発・導入					
担当部課 企画部交通政策課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
公共交通利用環境改善事業	851,900	807,924	ノンステップバスの導入支援(計画値43台、実績値40台)及び携帯端末などで路線バスの位置を確認できるバスロケーションシステム等の導入を行った。【一括交付金(ソフト)】	再掲 1-(3)-ウ 40頁 1-(7)-ア 69頁 1-(7)-ウ 75頁 3-(1)-ウ 159頁
活動指標名			計画値	実績値
ノンステップバス導入数			43台	40台
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	ノンステップバスやバスロケーションシステム等の導入により、バス利用環境の改善が図られ、乗合バス利用者が増加することにより、二酸化炭素排出量の減少に寄与するものとする。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
公共交通利用環境改善事業	1,601,000	ノンステップバスの導入支援、及びIC乗車券システムの開発を行う。【一括交付金(ソフト)】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
運輸部門における二酸化炭素排出量	377万t-CO2 (20年度)	386万t-CO2 (22年度)	377万t-CO2 (28年度)	△9万t-CO2	230百万t-CO2 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	ノンステップバスやバスロケーションシステム等の導入により、バス利用環境の改善が図られ、乗合バス利用者が増加することにより、二酸化炭素排出量の減少に寄与するものとする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

毎年度43台のノンステップバスを導入予定であったが、バス事業者が自己負担額及び既存車両の損耗等を考慮のうえ、車両更新計画を見直し、導入台数を40台に変更したことから、県の導入計画もあわせて変更する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

ノンステップバス導入については、バス事業者の動向(車両更新計画等)を注視する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

ノンステップバス導入については、県の導入計画をバス事業者の車両更新計画にあわせて変更し、目標達成に向け着実に推進していく。また、今後、IC乗車券システムの導入や、バスレーンの延長、バス停上屋の整備等により、バス事業者とともにバス利用環境を整備し、乗合バス利用者の増加に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	②運輸部門の低炭素化の推進			
主な取組	交通体系整備推進事業	実施計画 記載頁	33	
対応する 主な課題	温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自家用車利用から公共交通利用への転換に向けて、バスレーンの延長や交通行動変容に向けた啓発活動等、TDM(交通需要マネジメント)施策を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等					バスレーン 延長 基幹バスシ ステム導入	国 県 市町村 交通事業 者
		6.9km バスレーン設 置延長					
		バスレーン延長 (国道58号)					
担当部課	企画部交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
交通体系整備推進事業	31,512	29,078	県民の自発的な交通行動の変容によって交通問題の改善を図ることを目的とした「TDM施策推進アクションプログラム」を策定した。また、公共交通利用促進のための広報・啓発活動を行った。 【県単等】	再掲 1-(3)-ウ 40頁 1-(7)-ウ 75頁 3-(1)-ウ 159頁
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	公共交通利用促進のための広報・啓発活動の実施により、路線バスをはじめとする公共交通に対する県民の注目度が高まった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
交通体系整備推進事業	36,088	公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメントを検討・実施する。また、平成29年度の基幹バス導入に向けて、国道58号におけるバスレーンの一部区間を延長する。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
運輸部門における二酸化炭素排出量	377万t-CO2 (20年度)	385万t-CO2 (22年度)	377万t-CO2 (28年度)	△9万t-CO2	230百万t-CO2 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	公共交通利用促進のための広報・啓発活動等により、公共交通利用に対するの県民意識の变革が促されたものと考えられることから、課題の解決に一定程度寄与していると考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

公共交通利用促進のため、バス利用環境改善の取組を紹介する広報活動を平成24年12月から実施した。今後はより効果を高めるため内容を充実させるとともに、実施期間を拡充する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

広報・啓発活動の内容については、更なる効果発現を期待できる取組を実施していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

沖縄振興特別推進交付金を活用した関連事業と連携し、啓発活動を拡大して実施する。なお、業務発注にあたってはプロポーザル方式を採用し、優れた企画提案を選定する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	②運輸部門の低炭素化の推進			
主な取組	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業	実施計画 記載頁	34	
対応する 主な課題	○本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加したが、それ以降はほぼ横ばいで推移している。 ○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民及び観光客の移動利便性向上、中南部都市圏における交通渋滞の緩和、低炭素社会の実現、駐留軍用地返還跡地の有効活用並びに県土の均衡ある発展のため、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	特例的な制度の創設及び需要拡大による事業採算性の確保の検討等の県独自調査の実施					→	県
	県民の世論喚起及び合意形成を図るための取組						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業費	51,246	46,955	これまで実施した国・県の調査結果を踏まえ、県民のコンセンサスを得るための広報活動、先進事例調査等によるコスト縮減策の検討、持続的な運営を可能にする特例的な制度等を検討した。【県単等】	再掲 1-(3)-ウ 39頁 1-(7)-ウ 74頁 3-(1)-ウ 159頁
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県独自調査及びシンポジウム等の実施により、鉄軌道導入に向けた気運の高まりにつながった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業費	53,808	国の調査状況等を踏まえつつ、引き続き鉄軌道導入に向けた検討等の導入促進調査を行うとともに、鉄軌道に関する正確な情報を提供し、県民の気運を高めるための取組を行う。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画の通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
運輸部門における二酸化炭素排出量	377万t-CO2 (20年度)	385万t-CO2 (22年度)	377万t-CO2 (28年度)	△9万t-CO2	230百万t-CO2 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた広報活動等により、公共交通利用に対しての県民意識の変革が促されたものと考えられることから、課題の解決に一定程度寄与していると考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【内部要因】
・鉄軌道の導入について、国の調査において膨大な事業費や厳しい事業採算性などの課題が示されたことから、それを踏まえ県で調査を行い、インフラ部分を公共が整備して保有し、運行会社は運行のみを行う公設民営型上下分離方式の特例的な制度を導入すれば、運行会社の単年度黒字は可能との試算結果を得た。

【外部環境】
・骨格性、速達性、定時性等の機能を備えた公共交通の機関軸となる新たな公共交通システムの早期導入が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

今後は、建設・運営コストの更なる縮減や特例的な制度の実現に向けた検討を深めるとともに、県民の合意形成を図るための継続的な活動の推進、事業化に向けた県の計画案の策定等に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

鉄軌道の早期導入に向けて、平成25年度は国との連携を図りつつ、導入ルートやシステム、事業スキーム、LRTや基幹バス等のフィーダー交通との有機的な連携などについて幅広く検討を行い、導入に向けた県としての考えをまとめる。その結果を踏まえ、平成26年度から平成27年度にかけては、県としての考え方をもとに、学識経験者、専門家、国、地方自治体、交通事業者、道路管理者、交通管理者等で構成される検討委員会を立ち上げ審議し、事業化に向けた県の計画案の策定に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策			
主な取組	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業	実施計画 記載頁	39	
対応する 主な課題	本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民及び観光客の移動利便性向上、中南部都市圏における交通渋滞の緩和、低炭素社会の実現、駐留軍用地返還跡地の有効活用並びに県土の均衡ある発展のため、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	特例的な制度の創設及び需要拡大による事業採算性の確保の検討等の県独自調査の実施					→	県
	県民の世論喚起及び合意形成を図るための取組						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業費	51,246	46,955	これまで実施した国・県の調査結果を踏まえ、県民のコンセンサスを得るための広報活動、先進事例調査等によるコスト縮減策の検討、持続的な運営を可能にする特例的な制度等を検討した。【県単等】	再掲 [頁] 1-(3)-ア[34] 1-(7)-ウ[74] 3-(1)-ウ[159]
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県独自調査及びシンポジウム等の実施により、鉄軌道導入に向けた気運の高まりにつながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業費	53,808	国の調査状況等を踏まえつつ、引き続き鉄軌道導入に向けた検討等の導入促進調査を行うとともに、鉄軌道に関する正確な情報を提供し、県民の気運を高めるための取組を行う。【県単等】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公共交通分担率	4.4% (18年度)	4.4% (18年度)	5.8%	—	29.6% (18年度)
乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	74,390人/日 (23年度)	104,945人/日	—	11,250,557 人/日 (23年度)
モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	38,648人/日 (24年度)	40,542人/日 (30年度)	3,097人/日	—
交通渋滞等による損失時間	41.2千人時間 /年・km (18年度)	—	減少	—	20.3千人時間 /年・km (18年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	乗り合いバス利用者数の現状値については21世紀ビジョン実施計画策定前の23年度の数値であり、現時点では取組の効果は把握できていないが、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた広報活動等により、公共交通利用に対しての県民意識の変革が促されたものと考えられることから、課題の解決に一定程度寄与していると考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【内部要因】
 ・鉄軌道の導入について、国の調査において膨大な事業費や厳しい事業採算性などの課題が示されたことから、それを踏まえ県で調査を行い、インフラ部分を公共が整備して保有し、運行会社は運行のみを行う公設民営型上下分離方式の特例的な制度を導入すれば、運行会社の単年度黒字は可能との試算結果を得た。

【外部環境】
 ・骨格性、速達性、定時性等の機能を備えた公共交通の機関軸となる新たな公共交通システムの早期導入が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

今後は、建設・運営コストの更なる縮減や特例的な制度の実現に向けた検討を深めるとともに、県民の合意形成を図るための継続的な活動の推進、事業化に向けた県の計画案の策定等に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

鉄軌道の早期導入に向けて、平成25年度は国との連携を図りつつ、導入ルートやシステム、事業スキーム、LRTや基幹バス等のフィーダー交通との有機的な連携などについて幅広く検討を行い、導入に向けた県としての考えをまとめる。その結果を踏まえ、平成26年度から平成27年度にかけては、県としての考え方をもとに、学識経験者、専門家、国、地方自治体、交通事業者、道路管理者、交通管理者等で構成される検討委員会を立ち上げ審議し、事業化に向けた県の計画案の策定に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	
施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策		
主な取組	公共交通利用環境改善事業	実施計画 記載頁	40
対応する 主な課題	本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用者を増大させるための利用環境の改善を図る。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 交通事業者	
	43台 ノンステップバス導入数			→	215台 (累計)			
	ノンステップバスの導入							
	バスロケーションシステム等	IC乗車券システム開発・導入						
担当部課	企画部交通政策課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
公共交通利用環境改善事業	851,900	807,924	ノンステップバスの導入支援(計画値43台、実績値40台)及び携帯端末などで路線バスの位置を確認できるバスロケーションシステム等の導入を行った。【一括交付金(ソフト)】	再掲[頁] 1-(3)-ア[33] 1-(7)-ア[69] 1-(7)-ウ[75] 3-(1)-ウ[159]
活動指標名			計画値	実績値
ノンステップバス導入台数			43台	40台
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	ノンステップバスやバスロケーションシステム等の導入により、バス利用環境の改善が図られ、乗合バス利用者の増加に寄与するものとする。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
公共交通利用環境改善事業	1,601,000	ノンステップバスの導入支援、及びIC乗車券システムの開発を行う。【一括交付金(ソフト)】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	74,390人/日 (23年度)	104,945人/日	—	11,250,557 人/日 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	現状値は、21世紀ビジョン実施計画策定前の23年度の数値であり、現時点では取組の効果は把握できていないが、乗降性の優れたノンステップバスやバスロケーションシステムの導入による待ち時間の短縮等、バス利用環境が改善された。また、IC乗車券システムの導入やバスの利用環境改善を広く県民に広報し、バスが変わったことを訴えることにより、バス利用者数の増加が期待される。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

毎年度43台のノンステップバスを導入予定であったが、バス事業者が自己負担額及び既存車両の損耗等を考慮のうえ、車両更新計画を見直し、導入台数を40台に変更したことから、県の導入計画もあわせて変更する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

ノンステップバス導入については、バス事業者の動向(車両更新計画等)を注視する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

ノンステップバス導入については、県の導入計画をバス事業者の車両更新計画にあわせて変更し、目標達成に向け着実に推進していく。また、今後、IC乗車券システムの導入や、バスレーンの延長、バス停上屋の整備等により、バス事業者とともにバス利用環境を整備し、乗合バス利用者の増加に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	
施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策		
主な取組	交通体系整備推進事業	実施計画 記載頁	40
対応する 主な課題	本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	慢性的な交通渋滞を緩和するためには、交通容量の拡大を図るハード施策に加えて、交通需要の調整を図るなどのソフト施策等を一体的、総合的に推進する必要があることから、自家用車利用者に交通行動の転換を促すTDM(交通需要マネジメント)施策等を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等					バスレーン 延長 基幹バスシ ステム導入	国 県 市町村 交通事業 者
		6.9km バスレーン設 置延長 バスレーン延長 (国道58号)					
担当部課	企画部交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
交通体系整備推進事業	31,512	29,078	県民の自発的な交通行動の変容によって交通問題の改善を図ることを目的とした「TDM施策推進アクションプログラム」を策定した。また、公共交通利用促進のための広報・啓発活動を行った。 【県単等】	再掲 1-(3)-ア 33頁 1-(7)-ウ 75頁 3-(1)-ウ 159頁
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	公共交通利用促進のための広報・啓発活動の実施により、路線バスをはじめとする公共交通に対する県民の注目度が高まった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
交通体系整備推進事業	36,088	公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメントを検討・実施する。また、平成29年度の基幹バス導入に向けて、国道58号におけるバスレーンの一部区間を延長する。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	74,390人/日 (23年度)	104,945人/日	—	11,250,557 人/日 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明
公共交通利用促進のための広報・啓発活動等により、公共交通利用に対しての県民意識の变革が促されたものと考えられることから、課題の解決に一定程度寄与していると考えられる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

公共交通利用促進のため、バス利用環境改善の取組を紹介する広報活動を平成24年12月から実施した。今後はより効果を高めるため内容を充実させるとともに、実施期間を拡充する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

広報・啓発活動の内容については、更なる効果発現を期待できる取組を実施していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

沖縄振興特別推進交付金を活用した関連事業と連携し、啓発活動を拡大して実施する。なお、業務発注にあたってはプロポーザル方式を採用し、優れた企画提案を選定する。